

1 経営戦略策定の趣旨と位置付け

本市の下水道事業は、流域関連公共下水道として芦田川浄化センター（広島県管理）で汚水処理している府中処理分区（平成6年4月供用開始）と単独公共下水道として上下水質管理センター（府中市管理）で汚水処理している上下処理区（平成4年5月供用開始）の2処理区で構成されています。また、未整備区域について現在も管路面整備を進めています。

施設については、供用開始から機械・電気設備の一般的な耐用年数（15～20年）を経過しており、今後は、管路面整備に併せ、老朽化に対応した維持管理、改築・更新を実施する必要があるため、より適切な資産管理が必要な状況です。

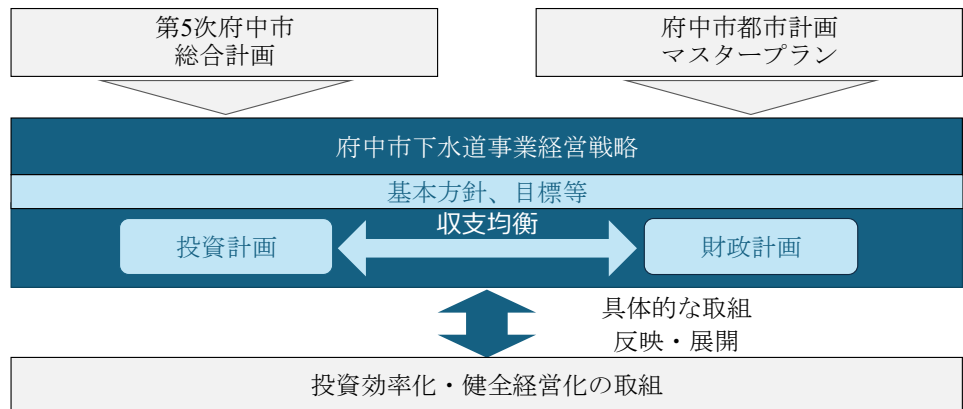
また、府中処理分区では現在管路面整備に伴い下水道使用料収入が増加しているものの、整備がほとんど完了している上下処理区は人口減少に伴う下水道使用料の減収が懸念されます。さらに「老朽化対策」だけでなく、浸水対策等の「災害対策」も求められており、経営環境は益々厳しさを増すことが予測されます。

このような経営環境の下、本市では将来にわたって安定的に下水道事業を継続していくため、中長期的な視野に立った経営の投資・財政計画である「府中市下水道事業経営戦略 令和2年3月策定」を改定しました。

1.1 経営戦略の位置付け

本経営戦略は、市の上位計画である「第5次府中市総合計画」及び「府中市都市計画マスタープラン」とも整合を図ります。

これらの上位計画との整合性を図りながら下水道事業における基本方針や目標などを定めた後、投資効率化・経営健全化を目指したより具体的な取組を経営戦略に反映していきます。



1.2 経営戦略策定ステップ

経営戦略は、施設、財務に関する計画（投資計画）と、財源の見通しに関する計画（財政計画）を最終的には均衡した形として策定します。

- 投資計画

将来的な需要を適切に把握するとともに、アセットマネジメント等の知見を活用してその最適化を図る計画を策定します。

- 財政計画

必要な需要を賄う財源を中長期的な経営の中で計画的かつ適切に確保することを内容とする計画を策定します。

1.3 計画期間

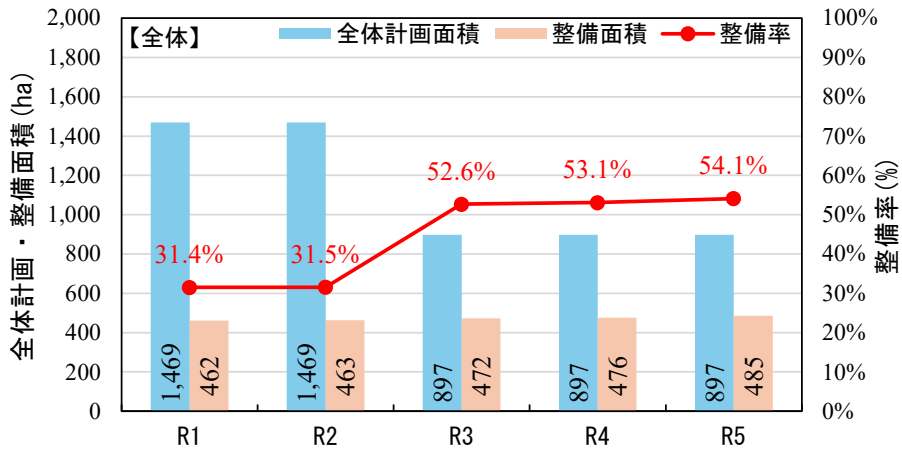
本計画の計画期間は、令和7年度～令和16年度までの10年間とします。

2 下水道事業の現状と課題

2.1 整備進捗状況

本市では、計画的かつ早期に整備を完了させることを目的として令和2年度に汚水処理施設整備構想の見直しを実施しています。しかし、令和5年度末時点で全体計画区域のうち整備がされた区域が54%となっており、面整備が半分程度しかできていない状況となっています。

汚水処理施設は、公衆衛生の確保や生活環境の改善等の住民生活を支える重要な役割を担っています。下水道は汚水処理施設の1つであり、未普及区域の整備促進を図り、汚水処理人口普及率の向上に寄与していく必要があります。

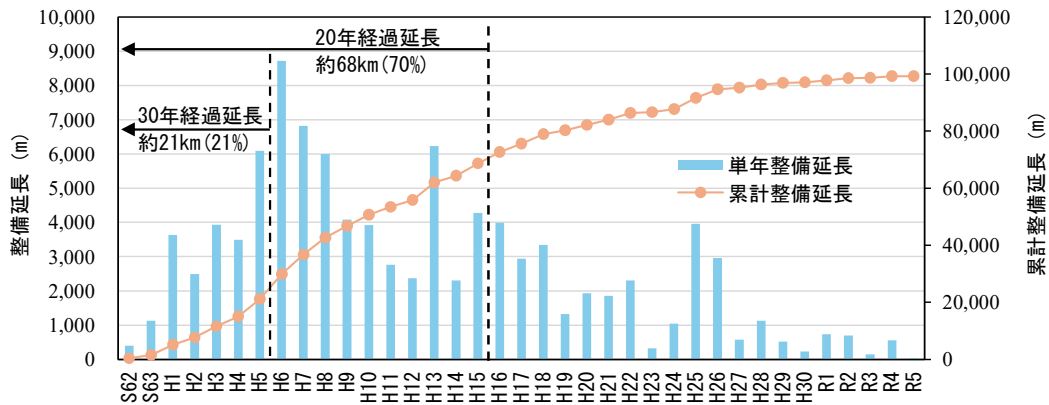


2.2 下水道施設の老朽化

本市の下水処理場やポンプ場等の機械・電気設備は、既に老朽化が進んでおり、改築・更新時期を迎えています。一方で管路施設は、現時点で管路老朽化率は0%と問題はない状況ですが、布設後20年を経過した管渠が約

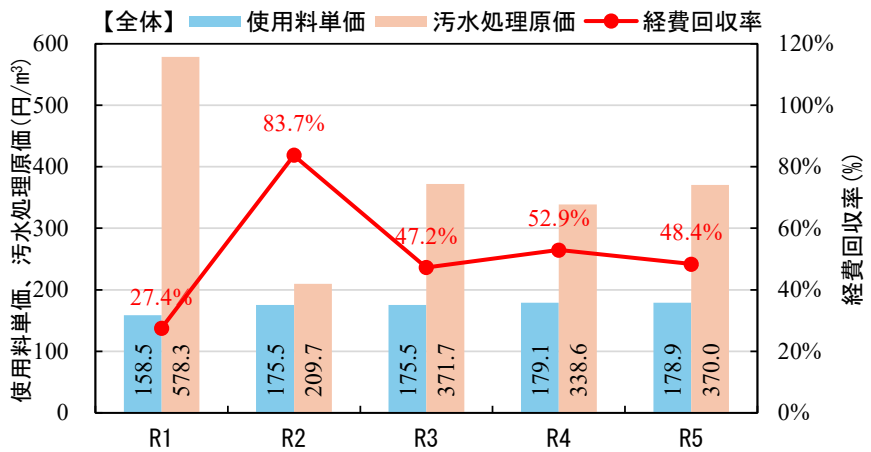
70%以上となっており、将来20～30年後には一斉に改築・更新時期を迎えることになります。老朽化が進むと、破損及び突発的な事故の発生によって、下水道サービスの持続的な提供ができない可能性があります。

今後は、下水道サービスを持続的に提供するために老朽化施設の改築・更新を実施していく必要があり、費用が増加することが想定されます。



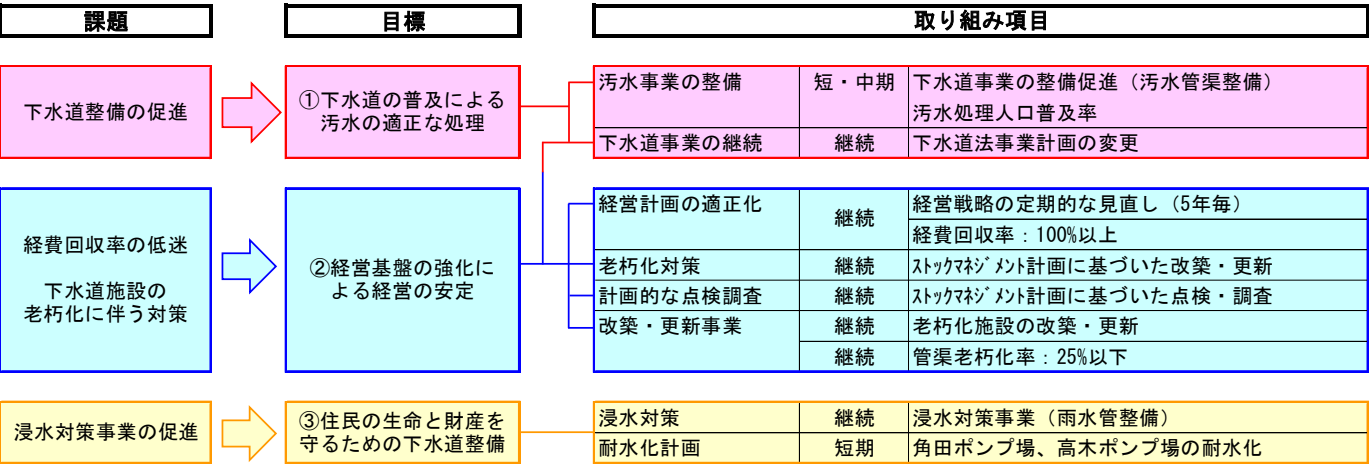
2.3 経営状況

本市の経費回収率は、令和2年度に地方公営企業法適用し企業会計に移行し、約20%増加したが、令和5年度時点で50%を下回っており、下水道使用料により汚水処理費を半分以下しか賄えておらず、下水道使用料が汚水処理費に比べて低い水準にあります。



3 基本方針

基本方針：安心・安全なサービスの持続的な提供



※短期：5ヶ年以内に実施、中期：5～15年で実施、長期：16年以降に実施、継続：継続して実施

4 投資・財政計画

4.1 投資計画

投資計画については、基本方針に基づいた施策を行っていきます。

単位：千円 税込												
基本方針	対策事業		R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)	R16 (2034)
①下水道の普及による汚水の適正な処理	汚水事業整備	管渠(補助)	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000
		管渠(単独)	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	汚水事業整備設計費	管渠(補助)	-	-	-	22,000	-	-	-	-	22,000	-
		管渠(単独)	-	-	-	3,000	-	-	-	-	3,000	-
	事業計画の変更		-	10,000	-	-	10,000	-	10,000	-	-	10,000
	小計			250,000	260,000	250,000	275,000	260,000	250,000	260,000	250,000	275,000
②経営基盤の強化による経営の安定	経営戦略の見直し		-	-	-	-	7,000	-	-	-	-	7,000
	SM計画 管路	工事	-	-	-	-	27,000	27,000	27,000	27,000	-	-
		調査・設計	-	2,000	2,000	12,800	2,400	2,400	2,400	2,400	-	-
	SM計画 施設	工事	-	-	-	-	49,996	49,983	49,968	49,918	49,963	49,988
		調査・設計	-	-	-	-	5,000	4,999	4,997	4,992	4,997	4,999
	改築・更新事業	工事	55,900	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		調査・設計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計			55,900	2,000	2,000	12,800	91,396	84,382	84,365	84,310	54,960	61,987
③住民の生命と財産を守るための下水道整備	浸水対策事業(雨水管整備)	工事	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
		調査・設計	-	-	1,000	-	-	-	-	1,000	-	-
	耐水化事業	工事	5,200	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		調査・設計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計			10,200	5,000	6,000	5,000	5,000	5,000	5,000	6,000	5,000
合計			316,100	267,000	258,000	292,800	356,396	339,382	349,365	340,310	334,960	326,987

4.2 財政計画

経営改善に必要となる使用料の改定率について検討を行いました。

○改定案

■改定時期：令和9年度（基準外繰入金を繰り入れなかった場合、資金残高がマイナスになる）

■改定率

- ・ケース①：計画期間中は経費回収率 55%以上となる水準（必要改定率 24.2%）
- ・ケース②：計画期間中は経費回収率 80%以上となる水準（必要改定率 80.7%）
- ・ケース③：段階的な改定を想定
 - 1回目 経費回収率 55%以上となる水準（R9、必要改定率 24.2%）
 - 2回目 経費回収率 80%以上となる水準（R16、必要改定率 71.1%）

5 経費回収率の往生に向けたロードマップ

項目	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)	R16 (2034)
経営戦略計画期間										
経営戦略見直し										
使用料改定検討										
使用料改定										

6 経営戦略の事後検討、改定等に関する事項

「経営戦略」は、PDCA サイクルに基づき、計画の策定（Plan）、事業の実行（Do）、達成度の評価（Check）、改善（Action）を行い、フォローアップしていきます。このうち達成度の評価及び改善については、下記に示すように、モニタリング及びローリングにより実施します。

- 進捗管理（モニタリング）

毎年度の決算確定後に、経営戦略の目標達成状況を評価するとともに、直近の決算状況等を反映した財政計画と当初財政計画を比較することにより、財政面における評価を行います。そこでの評価結果を翌年度の事業に反映するなど、進捗管理をとおして、実態に合わせた改善策を検討していく体制を整えます。

- 見直し（ローリング）

計画期間の内の概ね5年ごとに「経営戦略」の見直し（ローリング）を行うものとします。

見直しにあたっては、計画と実績との乖離及びその原因を分析するとともに、見直し時点におけるストックマネジメント計画に基づいた点検・調査結果等を参考にし、更新・維持管理のための投資計画の見直しも行います。

